

2023年度事業報告(概要)

1 はじめに

2023年度は、当財団を支えて来た事業をめぐる環境などに大きな変化があり、当財団の存続そのものにかかわる事態となりました。

したがって、今後の事業計画の策定に当たっても、こうした事態を見据えて行わざるを得ない情勢であります。

その一つは、当財団の財務の支えとなって来た「外国人技能実習生チームリーダー育成通信講座」です。後述するように、この通信講座は、2023年度をもって終了せざるを得ないこととなりました。

二つ目は、認知症の予防をめぐる当財団の活動です。国が、その予防を柱とした「認知症施策推進大綱」を閣議決定し、さらに、昨年6月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立して国政の重要課題と位置づけられて、認知症サポーターの育成をはじめとした自治体の取組み、さらに地域の拠点病院や福祉関係機関の人材育成を含む諸事業が急速に拡大し、当財団の人材育成事業への依存度が年々低下していることであります。

2 チームリーダー育成通信講座の終了について

(1) チームリーダー育成通信講座は、3年間の技能実習を終え、いったん帰国した後再び入国して3年目、4年目の技能実習を行う外国人(第3号技能実習生)を対象として実施し、2023年度末までに累計4000人を超える者が受講しておりました。

しかしながら、コロナウイルスの感染拡大に伴う入国規制のため、2023年当初は技能実習生の再入国がほぼゼロとなりました。

加えて、政府は、労働力確保の観点から、この技能実習制度を廃止し、3年間の育成就労制度に切り替え、労働力としての「特定技能」を中心とする法改正に踏み切り、人材育成による国際貢献という視点を大きく後退させました。

(2) こうした事情を背景に、2023年8月以降は、新たにこの通信講座を受講する技能実習生はゼロとなり、受講期間(1年)を終えるまでの経過的な受講生のみとなっています。

(3) 以上のように、このチームリーダー育成通信講座をめぐる状況は、大きく、かつ厳しく変化しましたが、2023年度は、これまでの累積もあり、受講料収入の総額が約3、500万円とこれまでの最高額となり、当財団の財務の支えとなりました。

3 「認知症予防支援相談士」などの人材育成とその支援

(1) 高齢化の進展に伴い、認知症患者の数は、2025年度には約700万人になり、高齢者の5人に1人に達すると見込まれ、いわゆる「2025年問題」とも案じられています。政府は、この認知症について、その予防を含め国政の大きな課題としており、例えば、2025年末までに400万人の認知症サポーターを育成するなど人材育成にも力を注いでいます。

(2) こうした施策と相俟って、当財団も「認知症予防支援相談士」などの人材育成事業を進めていますが、自治体や地域の拠点病院などの事業との競合は避けられない状況にあります。

そうした中ですが、2023年度には、「認知症予防支援相談士」について80名(累計1501名)、「認知症予防音楽ケア体操指導員」について89名(累計1379名)、「認知症予防食生活指導員」について28名(累計395名)の認定を行ったところであります。

(3) また、最近では、認知症の進行を遅らせる薬の開発など新たな医学情報や知見が蓄積されていること、国や自治体が新たな施策を展開していることなどを踏まえ、上記3分野の資格取得者に対して、そうした情報を提供するための講座を3回、9日間にわたって開催し、そのレベルアップに努めたところです。

また、これらの資格認定を受けた方が外部からも認識されるように「認定証カード」を発行し、認定資格の「見える化」を進めたところです。

(4) 以上のように、これら認知症の予防をめざす施策は、時宜に叶うものであるものの、それだけに国や自治体の施策が各地域の身近なところで展開されつつあるため、当財団の事業への依存度が年々低下しています。

また、これら「認知症予防支援相談士」などの試験や資格認定に伴う収入がわずかであり、このままではチームリーダー育成通信講座なき後の維持が一つの課題となります。

3 財団の今後の在り方について

別途説明する決算のとおり、2023年度は、チームリーダー育成通信講座の受講料収入がかなりあったことから、基本財産の取崩しなどせず、ある程度の資金を残せたところであります。

しかしながら、このように当財団の財務を支えて来たチームリーダー育成通信講座の継続は見込めない状況であり、認知症に係る人材育成も、当面、継続するものの、この事業を単独で維持していくことは財務的に困難となっています。したがって、当財

団の財務の立て直しのため大きな労力を払って開発したチームリーダー育成通信講座のような収益性の高い事業を開発が望まれる状況にあります。

ただ、早急にそうした新規事業を開発し、軌道に乗せることは大変困難であることも事実であり、目下、関係者と今後の財団の在り方について意見の交換や調整を進めているところであります。